

● セーフティネット機能強化への「提言」とりまとめに向けて協議 ～ 政策委員会「セーフティネット対策等に関する検討会」(第4回)

7月24日、「セーフティネット対策等に関する検討会」(第4回)を開催しました。

本検討会は、地域におけるセーフティネット機能の強化に向けて、保護施設や養護老人ホーム、さらには NPO 法人等の実践を踏まえつつ、具体的提言をとりまとめることを目的に政策委員会のテーマ別検討会として設置しているものです。

開会にあたって宮本 太郎 座長(中央大学 教授)は、今回の豪雨災害等を踏まえ、「災害のダメージは社会的弱者といわれる人びとに最も重くのしかかる。災害時も含め、「居住」というセーフティネットの重要性が増していることは明らかであり、本検討会では災害という文脈からも地域におけるセーフティネットのあり方をあらためて掘り下げ、検討していきたい」と挨拶しました。

今回の検討会では、これまでの協議における主たる意見の整理を踏まえ、本検討会の報告(提言)骨子案を事務局から説明した後、提言等に盛り込むべき事項や災害時における社会福祉施設の役割等について協議を行いました。

とくに協議の後半では、昨今、自然災害が相次ぐなか、高齢者等の要配慮者を中心に多くの犠牲者が生じていることや、災害をきっかけとして生活困窮に至る人びとが少なくないこと等を踏まえ、本検討会の報告(提言)では、災害に備えた地域における体制整備や居住支援のあり方等、災害に着目した提言を盛り込むこととしました。

今後、骨子案に対する委員からの意見等を集約したうえで、9月に第5回検討会を開催する予定としています。

【政策企画部 TEL 03-3581-7889】

全社協 Action Report 第126号(平成30年8月1日)より抜粋